

M&A Trend in Asia ~ アジアのM&A動向 ~

2020年第4四半期版

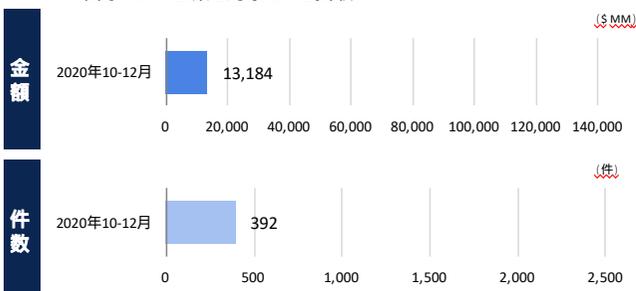


アジアのM&A動向

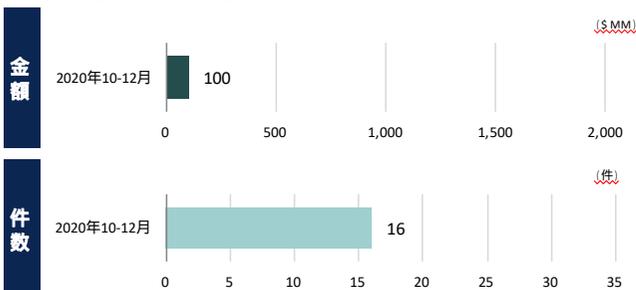
エグゼクティブ・サマリー

東南アジア

東南アジア企業を対象とした買収



うち日本企業による買収



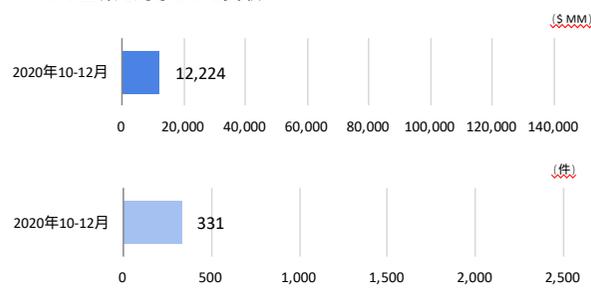
主要案件

2020年10-12月

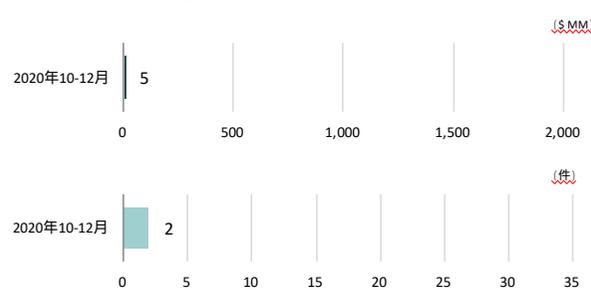
対象会社	会社名	買い手	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
素材	Masan High-Tech Materials Corp	三菱マテリアル		90	10
エネルギー・電力	Binh Duong Water Envi JSC 2	JFEエンジニアリング		9	3.87
ハイテク	Sports Crown Pte Ltd	投資家グループ		1	ss

インド

インド企業を対象とした買収



うち日本企業による買収



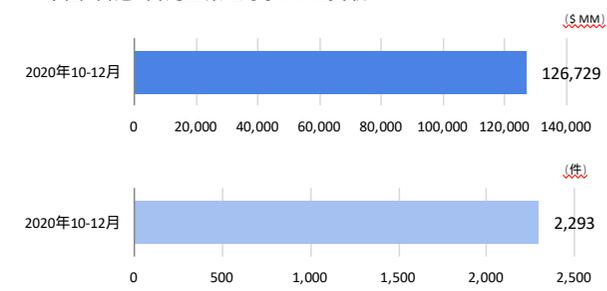
主要案件

2020年10-12月

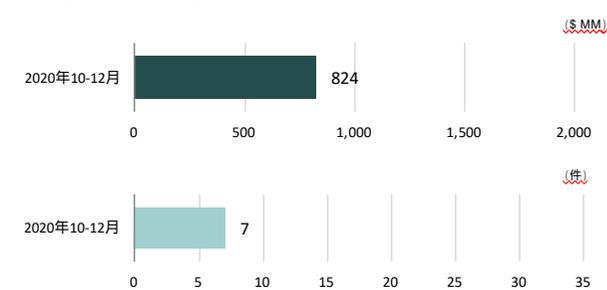
対象会社	会社名	買い手	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
工業	Vee Gee Auto Components	エフテック		5	N/A
工業	TVS Supply Chain Solutions	三菱商事		N/A	N/A
-	-	-		-	-

中国・香港・台湾

中国・香港・台湾企業を対象とした買収



うち日本企業による買収



主要案件

2020年10-12月

対象会社	会社名	買い手	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
金融	BoCommLife Insurance Co Ltd	MS&ADインシュアランスグループホールディングス		657	N/A
工業	Yungtay Engineering Co Ltd	日立製作所		103	10
ハイテク	Thinflex Corp	有沢製作所		61	N/A

東南アジア M&A動向(1/3)

サマリー

2020年第4四半期版



M&A案件数・規模(取引金額順)

■ 東南アジア企業を対象とした企業買収

国	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2020年10-12月)						
シンガポール	4,992	123	9.5x	14.7x	27	12
マレーシア	1,253	101	13.8x	19.1x	14	10
ベトナム	752	44	13.9x	9.1x	4	23
タイ	1,845	54	12.3x	23.4x	7	8
インドネシア	2,203	35	23.8x	11.8x	7	7
フィリピン	2,139	35	7.6x	10.4x	4	6
(2020年)						
シンガポール	43,233	521	10.1x	12.5x	136	61
マレーシア	5,038	392	15.8x	18.8x	85	58
ベトナム	3,024	333	10.0x	14.7x	32	147
タイ	18,066	228	18.6x	21.6x	36	35
インドネシア	7,875	180	15.5x	16.9x	29	45
フィリピン	4,691	107	9.6x	8.0x	23	20

■ 日本企業による東南アジア企業買収

国	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2020年10-12月)						
シンガポール	1	5	N/A	N/A	0	0
マレーシア	N/A	1	N/A	N/A	0	0
ベトナム	99	4	19	10.8	1	2
タイ	N/A	4	N/A	N/A	1	2
インドネシア	N/A	1	N/A	N/A	0	1
フィリピン	N/A	1	N/A	N/A	0	0
(2020年)						
シンガポール	11,371	43	N/A	N/A	7	1
マレーシア	18	6	N/A	N/A	2	0
ベトナム	187	25	18.7x	10.8x	4	11
タイ	596	12	7.3x	6.0x	2	4
インドネシア	2,636	15	13.9x	34.3x	1	5
フィリピン	141	3	N/A	N/A	0	1

主要案件(取引金額ベース)

■ 2020年10-12月

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
シンガポール エネルギー電力 Equis Cntrl Svcs (S) Pte Ltd	アラブ首長国連邦 投資家グループ	1,250	N/A
フィリピン エネルギー電力 Global Business Power Corp	フィリピン Meralco PowerGen Corp	717	N/A
インドネシア 通信 Telkomsel-Telecommun Towers	インドネシア PT Dayamitra Telekomunikasi	703	N/A

■ 2020年

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率 (%)
(素材) Nipsea Pte Ltd ~ 日本ベイントホールディングス		9,922	N/A
(小売) Tesco Stores (Thailand) Ltd ~ 投資家グループ		9,900	100%
(不動産) Capitaland Commercial Trust ~ Capitaland Mall Trust		6,069	100%
(工業) Sembcorp Marine Ltd ~ Shareholders		5,356	N/A
(ヘルスケア) Bumrungrad Hospital PCL ~ Bangkok Dusit Med Svcs PCL		3,228	N/A

■ 2020年10-12月(日本企業による買収)

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
ベトナム 素材 Masan High-Tech Materials Corp	日本 三菱マテリアル	90	10
ベトナム エネルギー電力 Binh Duong Water Envi JSC	日本 JFEエンジニアリング	9	3.87
シンガポール ハイテク Sports Crown Pte Ltd	日本 投資家グループ	1	N/A

■ 2020年(日本企業による買収)

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率 (%)
(素材) Nipsea Pte Ltd ~ 日本ベイントホールディングス		9,922	N/A
(素材) Wuthelam Hldg Ltd-Indo Busns ~ 日本ベイントホールディングス		2,226	N/A
(ハイテク) Grab Holdings Inc ~ 投資家グループ		856	N/A
(食品、生活雑貨) Austasia Invest Hldg Pte Ltd ~ Meiji Co Ltd		254	25%
(金融) Singapore Life Pte Ltd ~ 住友生命保険相互会社		234	N/A

Note: 1. EV/EBITDAマルチプル及びPERの集計に際しては、0倍以下または50倍以上のものを除外
2. マジョリティ及びマイノリティ取得案件数の合計が公表案件数と一致しないのは、取得比率が不明なものが公表案件数に含まれるため
Source: Thomson One

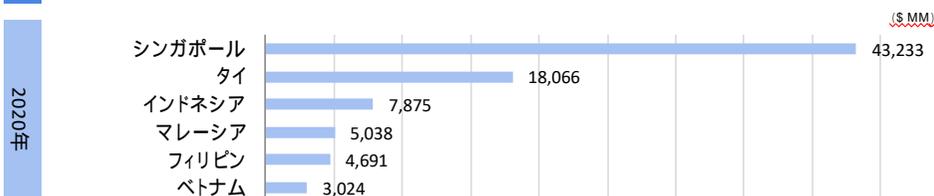
東南アジア M&A動向 (2/3)

国別の状況

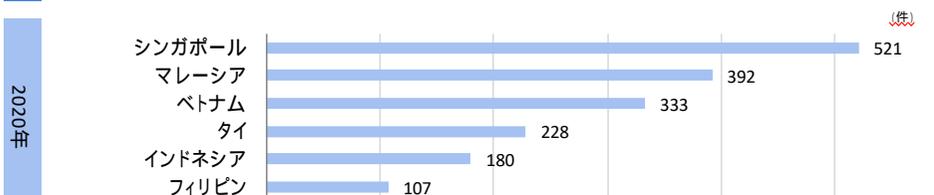
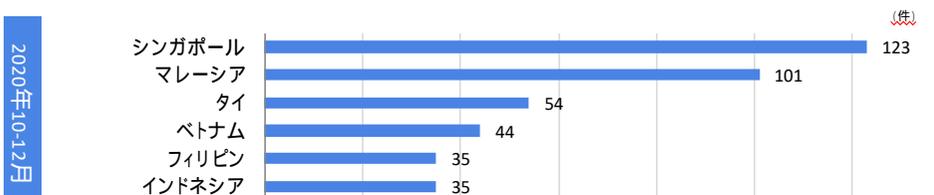
2020年第4四半期版



取引金額別



案件数別



国別主要案件 (2020年10-12月)

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)		
セクター	会社名	国	会社名	
シンガポール				
エネルギー電力	Equis Cntrl Svcs (S) Pte Ltd	アラブ首長国連邦	投資家グループ	1,250
不動産	Soilbuild Business Space REIT	シンガポール	Clay Holdings III Ltd	524
工業	Compart Systems Pte Ltd	香港	PX Hldg Co Ltd	398
マレーシア				
不動産	Eco World Dvlp Grp Bhd	マレーシア	UEM Sunrise Bhd	270
食品、生活雑貨	FGV Holdings Bhd	マレーシア	Fed Land Dvlp Auth Felda	162
卸売、サービス	iCar Asia Ltd	中国	Autohome Inc	149
ベトナム				
ヘルスケア	Vinmec Intl Gen Hosp JSC	シンガポール	投資家グループ	200
不動産	S-Vin Vietnam Real Estate	シンガポール	Samty Asia Investments Pte Ltd	142
素材	Masan High-Tech Materials Corp	日本	三菱マテリアル	90
タイ				
ヘルスケア	Bumrungrad Hospital PCL	タイ	Satit Viddaya korn	613
卸売、サービス	Asia Sermkij Leasing PCL	タイ	Chailease Capital (Thailand)	213
小売	Deejing Auto Co Ltd	タイ	Skywell Leasing Co Ltd (2020/1/31)	183
インドネシア				
通信	Telkomsel-Telecommun Towers	インドネシア	PT Dayamitra Telekomunikasi	703
卸売、サービス	PT DSSP Power Mas Utama	香港	Datang Overseas (HK) En Pvt Ltd	394
通信	PT Inti Bangun Sejahtera -Towe	インドネシア	PT Tower Bersama Infrstr Tbk	282
フィリピン				
エネルギー電力	Global Business Power Corp	フィリピン	Meralco PowerGen Corp	717
エネルギー電力	AC Energy Philippines Inc	シンガポール	Arran Investment Pte Ltd	412
エネルギー電力	Philippine Tank Storage Intl	シンガポール	投資家グループ	334

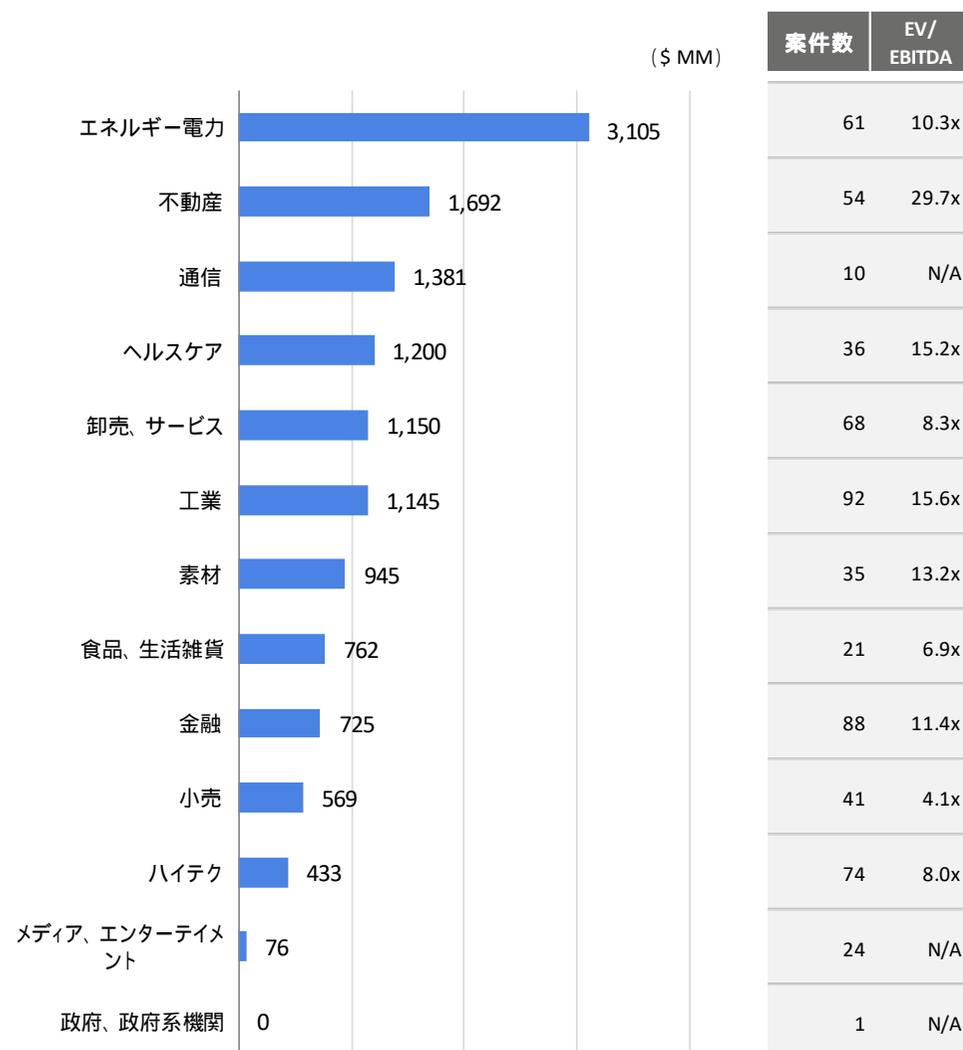
東南アジア M&A動向 (3/3)

セクター別の状況

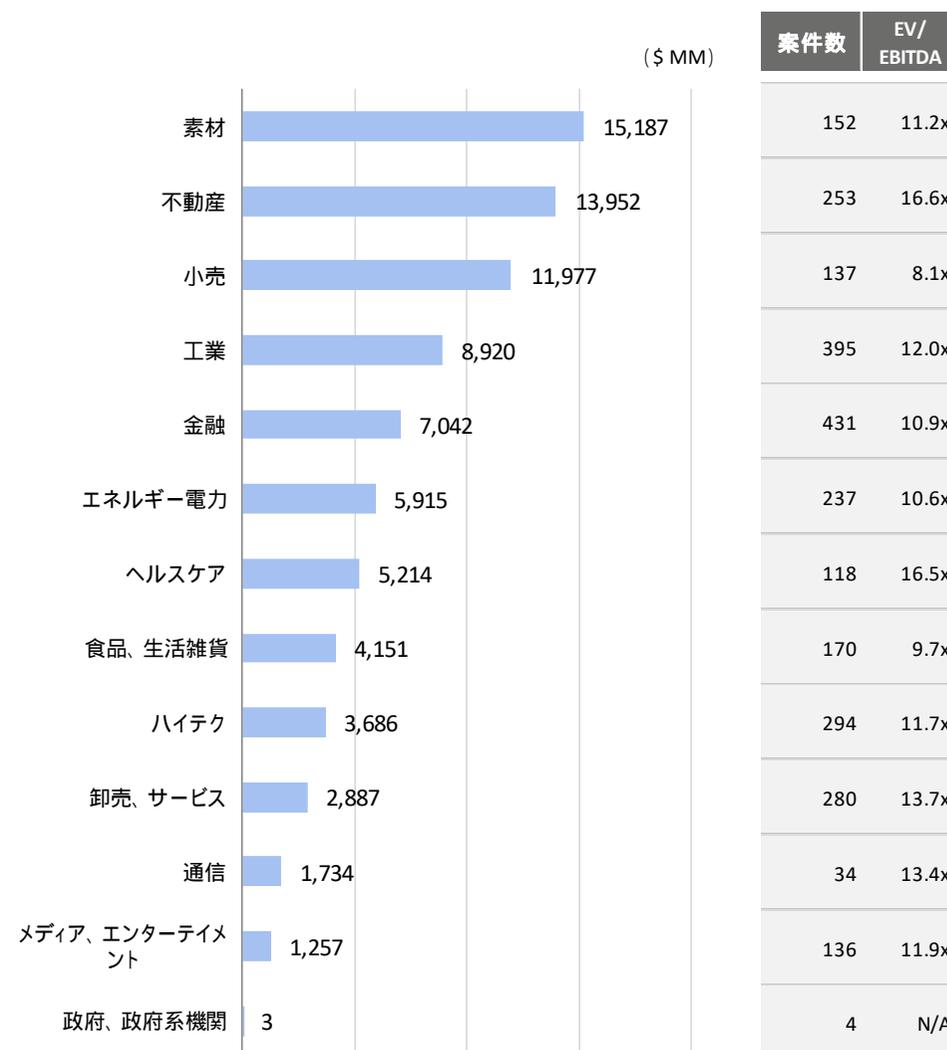
2020年第4四半期版



2020年10-12月



2020年



インド M&A動向 (1/2)

サマリー

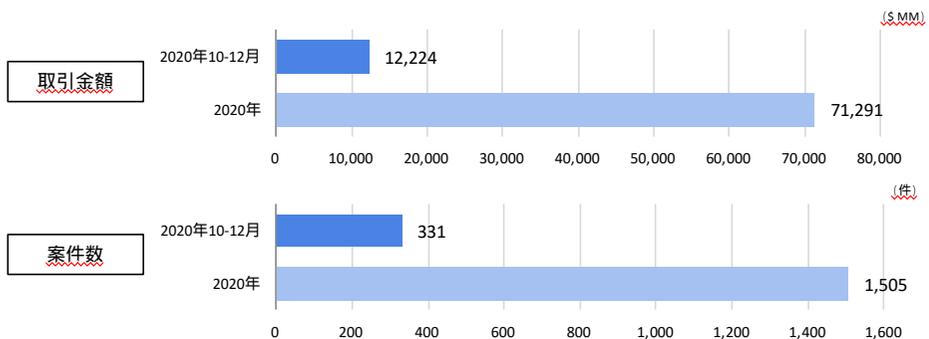
2020年第4四半期版



M&A案件数・規模

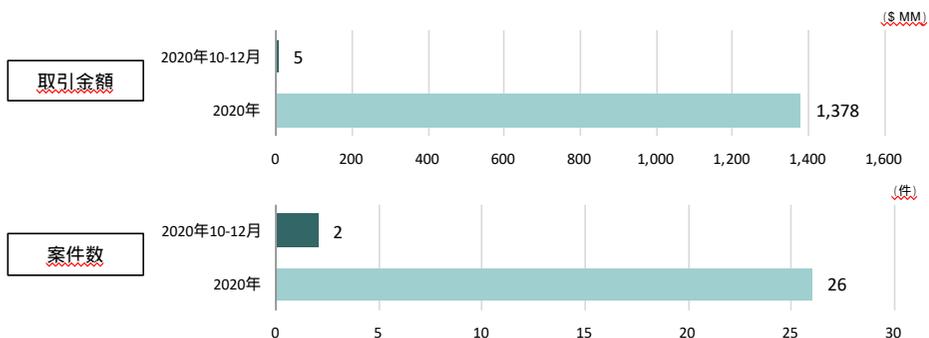
■ インド企業を対象とした企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
2020年10-12月	12,224	331	8.8x	14.3x	42	52
2020年	71,291	1,505	10.3x	14.3x	227	287



■ 日本企業によるインド企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
2020年10-12月	5	2	N/A	N/A	0	0
2020年	1,378	26	13.4x	16.0x	7	3



主要案件 (取引金額ベース)

■ 2020年10-12月

対象会社 セクター	買手 会社名	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
ハイテク	Wipro Ltd	インド	Wipro Ltd	1,295	N/A
不動産	Embassy Office Vntrs Pvt Ltd	インド	Embassy Office Pks REIT	1,170	100
金融	Digital Fibre Infrastructure	アラブ首長国連邦	投資家グループ	1,016	51

■ 2020年

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率
(通信) Jio Platforms Ltd ~ Jaadhu Hldg Llc		5,691	10%
(エネルギー電力) Reliance Industries Ltd ~ 投資家グループ		4,661	N/A
(通信) Jio Platforms Ltd ~ Google International LLC		4,476	8%
(金融) Gruh Finance Ltd ~ Bandhan Bank Ltd		3,165	100%
(素材) Vedanta Ltd ~ Vedanta Resources Ltd		2,138	N/A

■ 2020年10-12月 (日本企業による買収)

対象会社 セクター	買手 会社名	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
工業	Vee Gee Auto Components	日本	エフテック	5	N/A
工業	TVS Supply Chain Solutions	日本	三菱商事	N/A	N/A

■ 2020年 (日本企業による買収)

対象会社	買手	取引金額 (\$ MM)	取得持分比率
(エネルギー電力) Greenko Energy Holdings Ltd ~ オリックス		980	N/A
(卸売、サービス) Sorting Hat Tech Pvt Ltd ~ Softbk Vision Fund		150	N/A
(工業) Escorts Ltd ~ クボタ		139	9%
(工業) Nicomac Clean Rooms Far Es LLP ~ 大気社		43	74%
(卸売、サービス) Zoomcar India Pvt Ltd ~ 投資家グループ		30	N/A

Note: 1. EV/EBITDAマルチプル及びPERの集計に際しては、0倍以下または50倍以上のものを除外
 2. マジョリティ及びマイノリティ取得案件数の合計が公表案件数と一致しないのは、取得比率が不明なものが公表案件数に含まれるため
 Source: Thomson One

インド M&A動向(2/2)

セクター別の状況

2020年第4四半期版

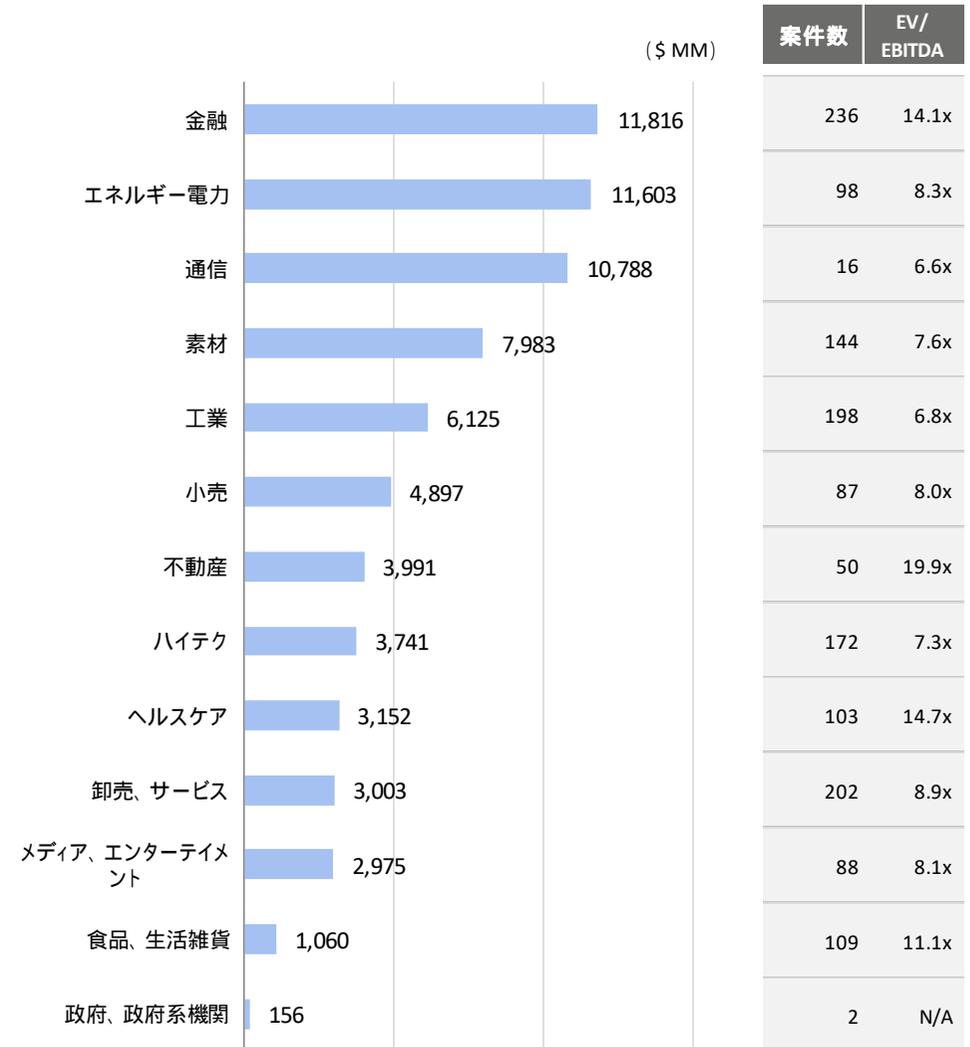
Strictly Confidential



2020年10-12月



2020年



中国・香港・台湾 M&A動向(1/2)

サマリー

2020年第4四半期版



M&A案件数・規模

■ 中国企業を対象とした企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2020年10-12月)						
中国	112,619	2,080	12.9x	25.2x	125	174
香港	9,900	143	10.0x	23.1x	23	19
台湾	4,210	70	9.8x	15.2x	7	4
(2020年)						
中国	456,036	7,220	19.8x	24.4x	807	1,066
香港	43,882	654	9.3x	16.9x	153	120
台湾	9,286	226	12.5x	16.4x	37	31

■ 日本企業による中国企業買収

	取引金額 (\$ MM)	公表 案件数	EV/EBITDA マルチプル平均	PER 平均	マジョリティ 取得案件数	マイノリティ 取得案件数
(2020年10-12月)						
中国	657	4	N/A	N/A	0	0
香港	N/A	0	N/A	N/A	0	0
台湾	168	3	13.2	16.9	0	1
(2020年)						
中国	675	29	N/A	N/A	3	4
香港	1	7	N/A	N/A	0	0
台湾	374	10	13.2x	20.6x	2	2

主要案件(取引金額ベース)

■ 2020年10-12月

対象会社 セクター	買手 会社名	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
小売	A-RT Ret Hldg Ltd	香港	Taobao China Holding Ltd	3,608	70.94
ハイテク	JOYY-Live Streaming Bus Asts	中国	Baidu Inc	3,600	N/A
ハイテク	LONGi Green Energy Tech Co Ltd	中国	Hillhouse Capital Mgmt Pte	2,424	N/A

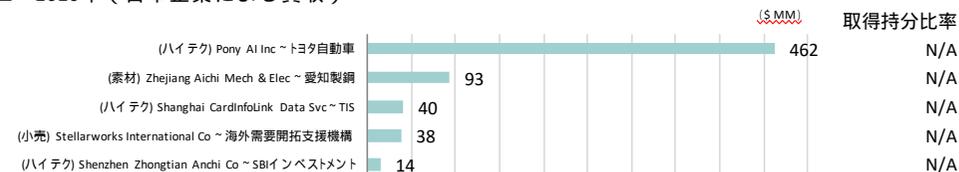
■ 2020年



■ 2020年10-12月(日本企業による買収)

対象会社 セクター	買手 会社名	国	会社名	取引金額 (\$ MM)	取得持分 (%)
金融	BoCommLife Insurance Co Ltd	日本	MSADインシュアランスグループホールディングス	657	N/A
工業	Yungtay Engineering Co Ltd	日本	日立製作所	103	10
ハイテク	Thinflex Corp	日本	有沢製作所	61	N/A

■ 2020年(日本企業による買収)



Note: 1. EV/EBITDAマルチプル及びPERの集計に際しては、0倍以下または50倍以上のものを除外
 2. マジョリティ及びマイノリティ取得案件数の合計が公表案件数と一致しないのは、取得比率が不明なものが公表案件数に含まれるため
 Source: Thomson One

中国・香港・台湾 M&A動向(2/2)

セクター別の状況

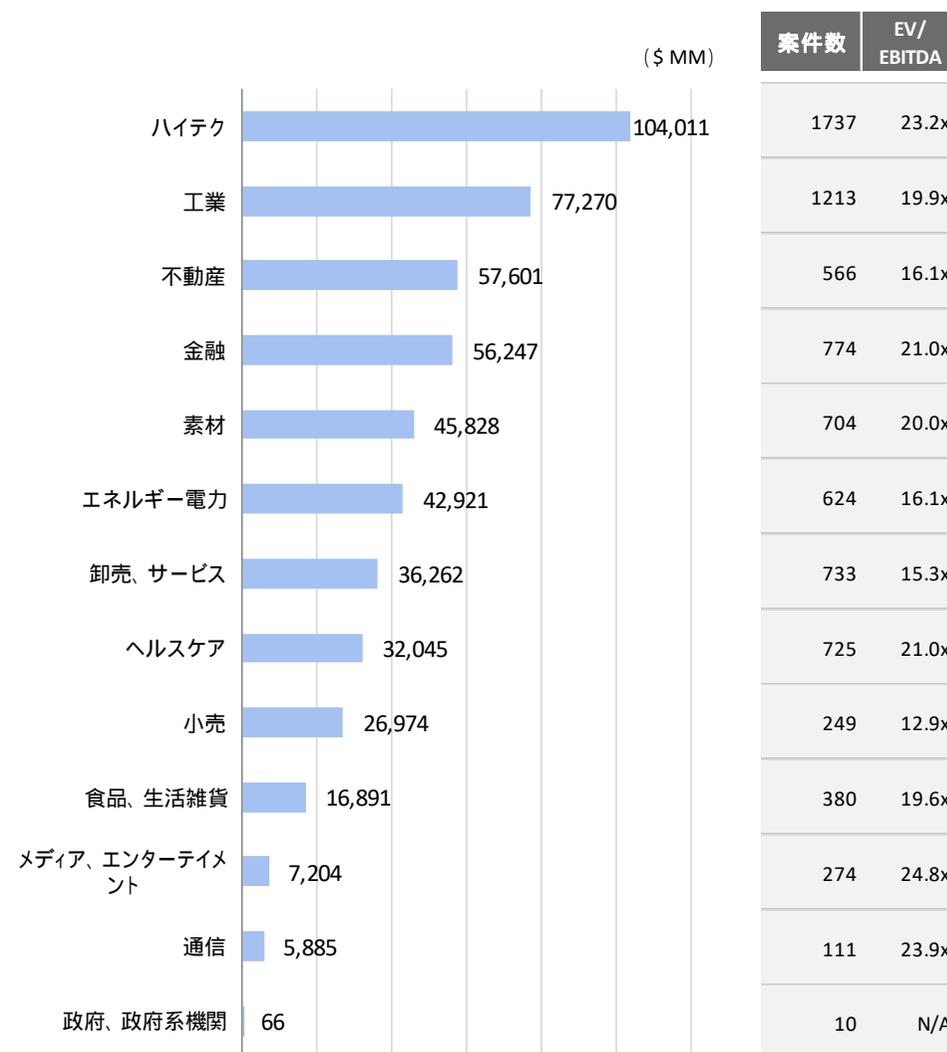
2020年第4四半期版



2020年10-12月



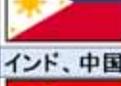
2020年



2020年第4四半期版

地域別マーケット動向(1/5)

サマリー

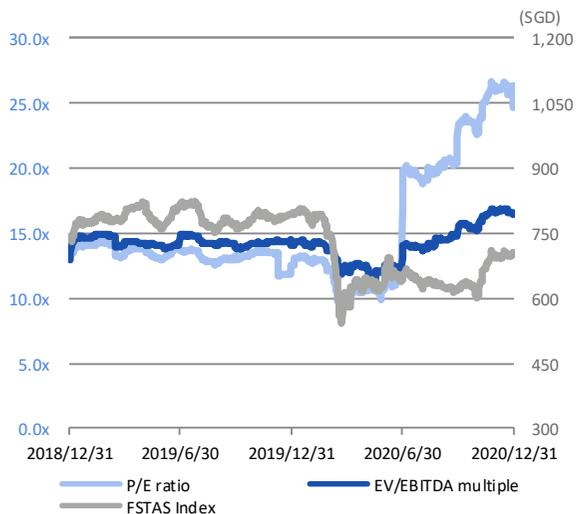
Index(単位: Local)			EV / EBITDA			PE ratio			PBR	為替(対JPY)			
銘柄	Spot 2020/12/31	直近 3ヶ月平均	Spot 2020/12/31	直近 3ヶ月平均	直近 2年平均	Spot 2020/12/31	直近 3ヶ月平均	直近 2年平均	Spot 2020/12/31	Spot 2020/12/31	直近 3ヶ月平均		
東南アジア地域													
	シンガポール	シンガポール FTSE STオール シア (FSTAS)	701	664	16.4x	16.2x	14.2x	24.7x	24.9x	15.2x	1.0x	78.2	77.6
	マレーシア	FTSE ブルサマレーシア KLCI (FBMKLCI)	1,627	1,570	11.1x	11.7x	11.3x	23.1x	23.7x	20.2x	1.7x	25.7	25.4
	ベトナム	ベトナム VN指数 (VNINDEX)	1,104	985	16.6x	15.1x	12.9x	18.4x	16.8x	15.5x	2.4x	0.0045	0.0045
	タイ	タイ SET指数 (SET)	1,449	1,344	12.0x	12.0x	11.6x	24.8x	24.4x	19.3x	1.6x	3.4	3.4
	インドネシア	ジャカルタ総合指数 (JCI)	5,979	5,507	13.3x	9.8x	10.2x	28.1x	26.1x	20.3x	1.6x	0.0074	0.0073
	フィリピン	フィリピン総合指数 (PCOMP)	7,140	6,711	15.5x	14.9x	12.5x	28.4x	26.7x	18.8x	1.8x	2.1	2.2
インド、中国、台湾、香港、日本													
	中国	上海総合指数 (SHCOMP)	3,473	3,338	15.0x	14.3x	12.2x	18.2x	17.4x	15.1x	1.7x	15.8	15.8
	香港	香港ハンセン株価指数 (HIS Index)	27,231	25,632	14.1x	13.3x	9.2x	15.5x	14.2x	11.5x	1.2x	13.3	13.5
	台湾	台湾加権指数 (TWSE Index)	14,733	13,463	13.5x	12.3x	10.9x	22.5x	20.4x	18.0x	2.2x	3.7	3.7
	インド	S&P BSE SENSEX (SENSEX)	47,751	43,052	17.1x	15.6x	13.0x	33.6x	31.0x	26.6x	3.3x	1.4	1.4
	日本	日経平均株価指数 (NKY)	27,444	25,127	12.7x	11.7x	9.6x	38.5x	35.3x	22.7x	2.1x	-	-

地域別マーケット動向 (2/5)

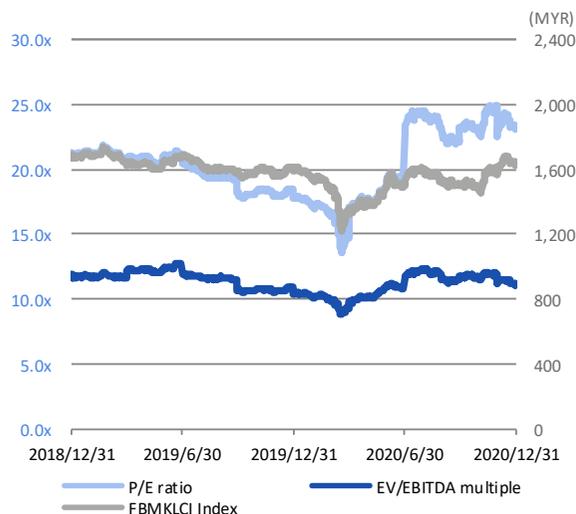
東南アジア

マルチプル平均と株価指数

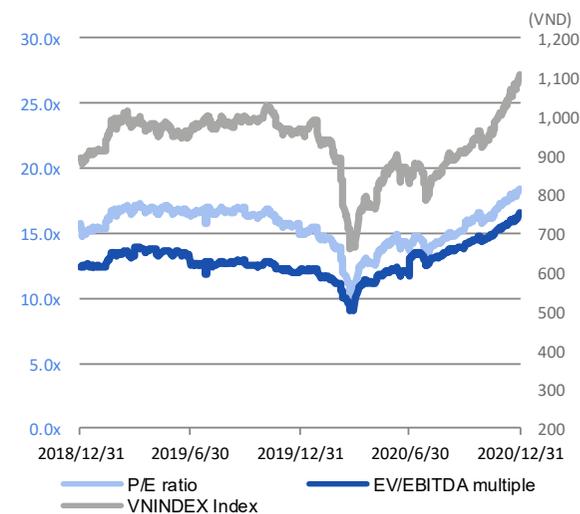
シンガポール



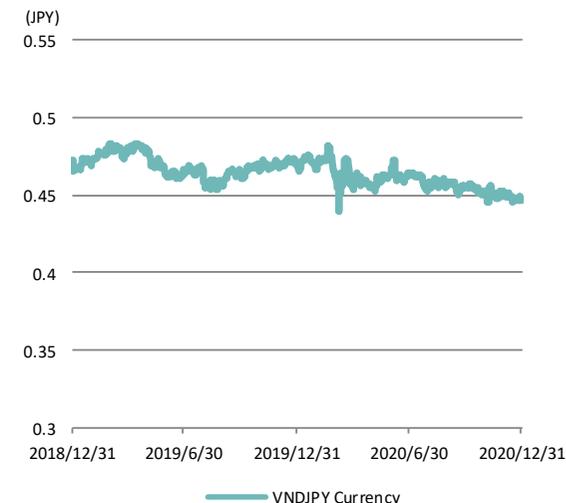
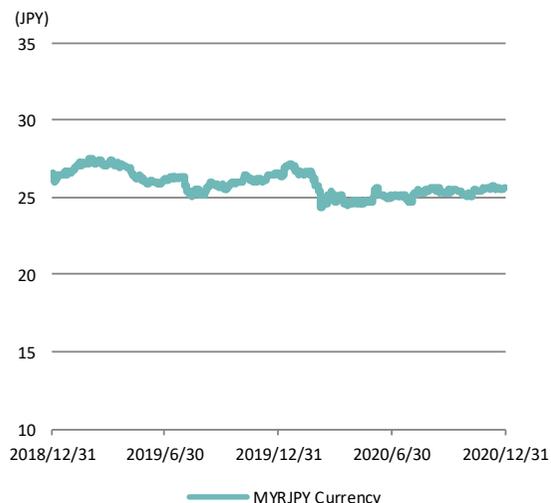
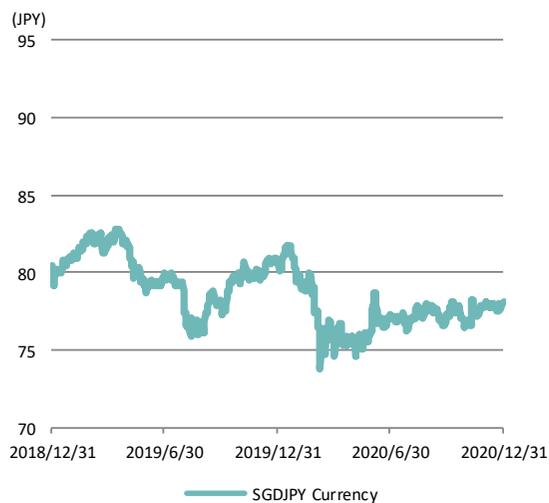
マレーシア



ベトナム



為替

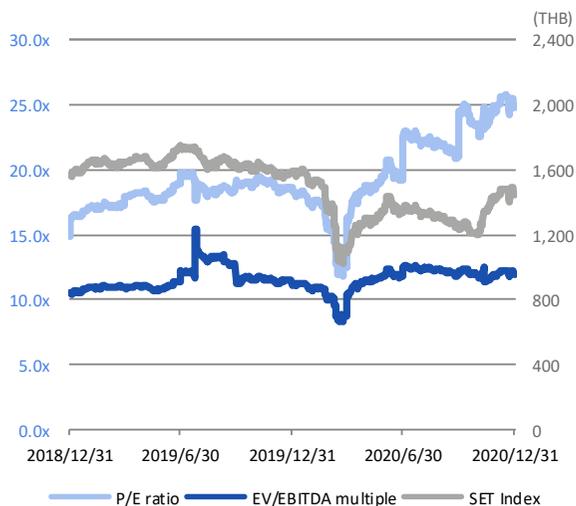


地域別マーケット動向 (3/5)

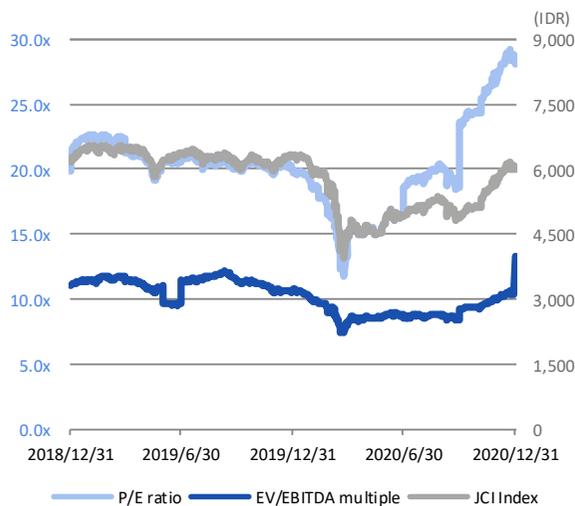
東南アジア (続き)

マルチプル平均と株価指数

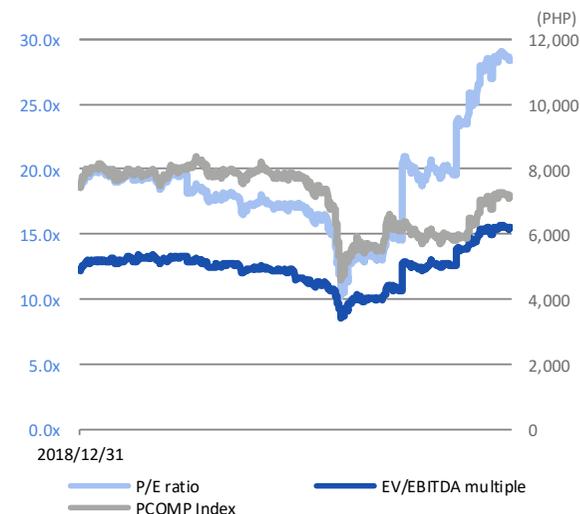
タイ



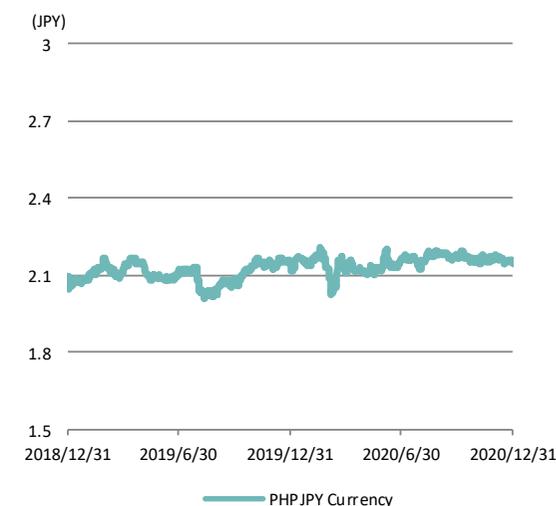
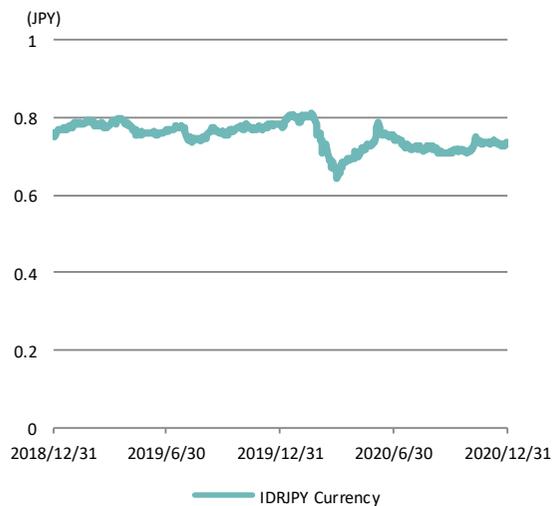
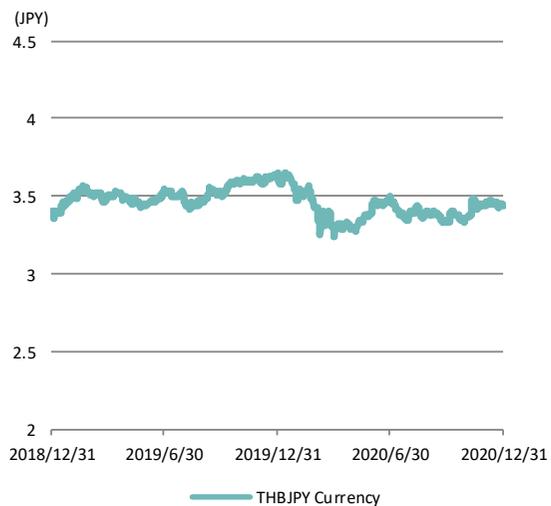
インドネシア



フィリピン



為替

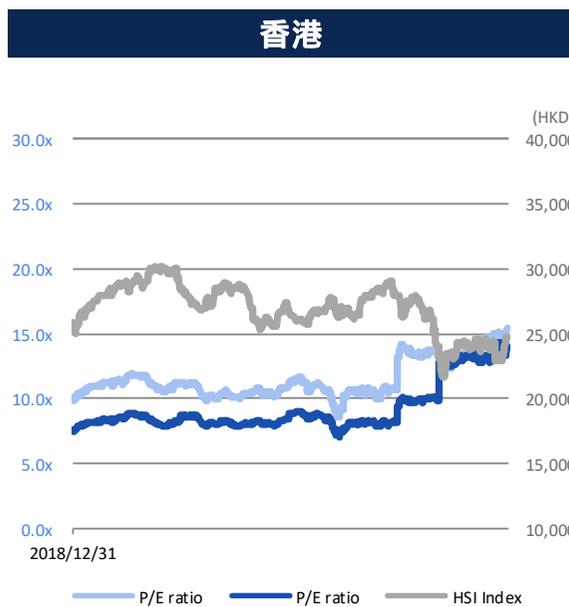


地域別マーケット動向 (4/5)

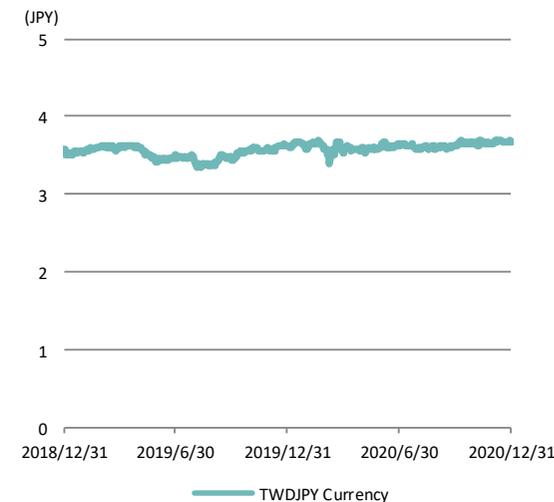
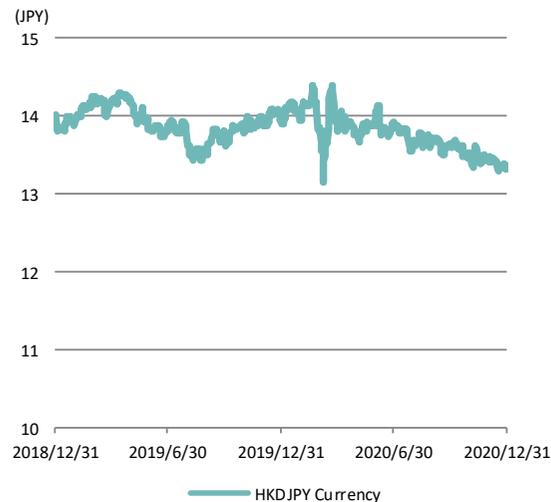
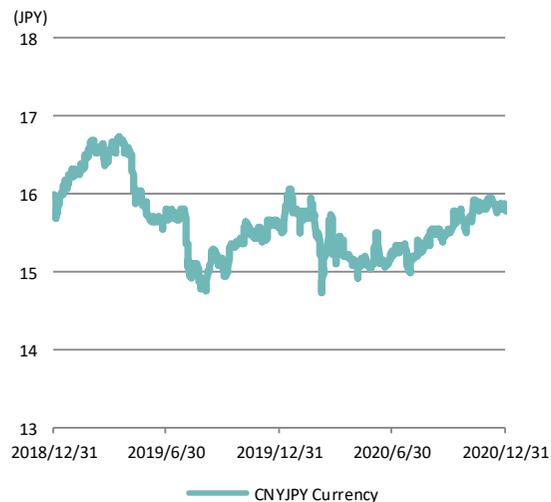
中国、香港、台湾

2020年第4四半期版

マルチプル平均と株価指数



為替



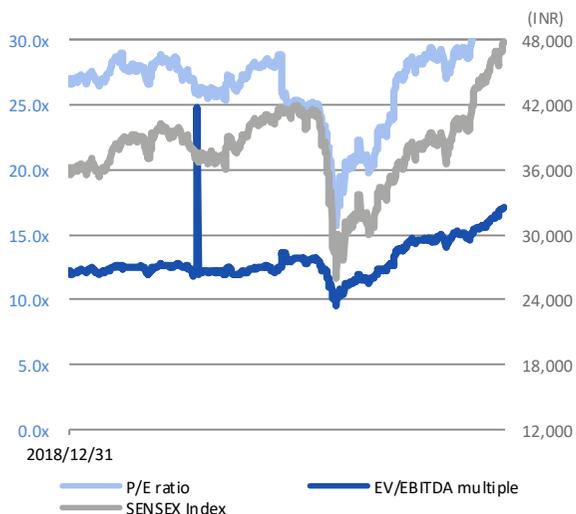
2020年第4四半期版

地域別マーケット動向 (5/5)

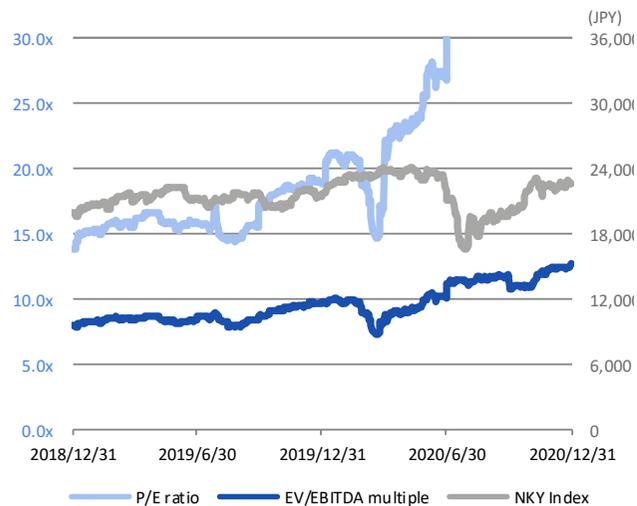
インド、日本

マルチプル平均と株価指数

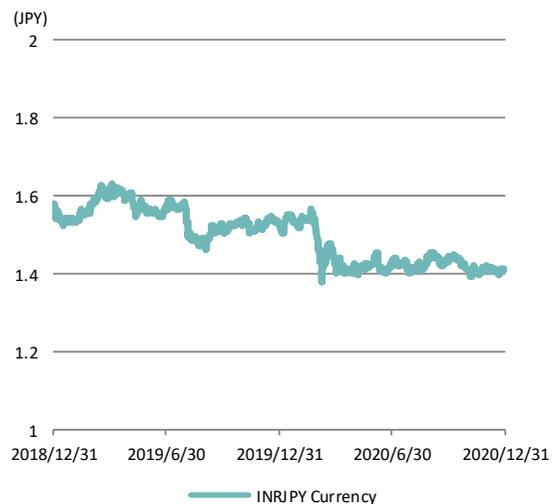
インド



日本



為替



東南アジアピック

シンガポールのデジタル銀行ライセンス発行

- シンガポール通貨金融庁(MAS)は2020年12月4日、シンガポールにおけるデジタル銀行ライセンスの選考を通過した候補者を発表、4組が選定された
- 今後MASの要求を満たしたうえで2022年初旬までの業務開始が予定される

これまでの経緯

2019年6月	<ul style="list-style-type: none"> • MASがシンガポールにおいてデジタル銀行ライセンスを新規参入プレイヤー向けに発行する予定であることを公表 • フルバンク(DFB)2行、ホールセールバンク(DWB)3行を上限としたライセンス発行を公示
2019年12月	<ul style="list-style-type: none"> • 候補者によるアプリケーション応札期限。21組が応札
2020年6月	<ul style="list-style-type: none"> • コロナの状況を踏まえ、各候補者の事業計画見直しについてMASから要請
2020年12月	<ul style="list-style-type: none"> • ショートリストに残った14組の中から、選考を通過した4組が発表
2022年初旬	<ul style="list-style-type: none"> • 各社がMASの前提条件を満たした上でオペレーション開始(予定)

- シンガポールの既存の銀行であるDBS、OCBC、UOB各行がオンラインサービスを充実させているところでのデジタル銀行参入であり、サービス内容の競争激化が見込まれる
- 特に中小企業にとってはこれまで利用できなかった銀行サービスをデジタル銀行から受けられる可能性が高まると考えられる

選考を通過した事業者

フルバンク(DFB)	ホールセールバンク(DWB)
<ul style="list-style-type: none"> ➢ リテール及び法人の口座開設・預金受入、クレジット/デビットカードを含めた幅広いサービスを提供 ➢ シンガポール本社企業で、シンガポール人が支配株主である必要あり 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中小企業など法人向けのホールセール業務 ➢ リテール向け業務は不可 ➢ 外資企業にも開放 ➢ 今後も追加ライセンス発行の可能性あり

選考通過事業者

  <p>2社のコンソーシアム</p>	  <p>Beijing Cooperative Equity Investment Fund Management</p> <p>3社のコンソーシアム</p>
	

インドトピック

新たな製造振興策「生産連動型奨励制度 (PLI)」 - 第3弾となる経済政策「自立したインド3.0」の一環であり、国内生産と輸出の強化、雇用創出、FDI流入の拡大を企図

- ▶ 生産連動型奨励制度 (PLI) の適用範囲は以下のセクター・品目に拡大され、**今後5年間で総額2兆円超が投入**される見込み
- ▶ PLIは基準年度から5年間、インドで製造された製品の売上の増加額に対して、一定率の補助金が付与される制度。6月に携帯電話等に焦点を当て先行始動
- ▶ パンデミックや米中対立を背景とした世界的なサプライチェーン再編成の動きの中で、海外からの投資誘致を図りたいセクターや品目を戦略的に選定。GDP5兆ドル経済を目指す
- ▶ 当制度の恩恵を享受するための適格要件には着目する必要。効力を有する5年間の比較的短期間で売上規模拡大を図るため、M&Aも有効なオプション

セクター	品目	セクター	品目		
先端化学電池	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度な化学電池 	通信ネットワーク機器	<ul style="list-style-type: none"> ■ コア伝送装置 ■ 4G/5G、次世代無線アクセスネットワーク及び無線機器 ■ アクセス&カスタマー構内設備、IoTアクセス端末、その他無線機器 ■ 企業向け機器: スイッチ、ルーター 		
電子・技術製品	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体 ■ ディスプレー ■ ラップトップPC ■ サーバー ■ IoTデバイス ■ 特定のコンピュータソフトウェア 		化学・産業用繊維製品	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学繊維製品 ■ 産業用繊維製品 	
自動車・自動車部品	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車・自動車部品 	食品	<ul style="list-style-type: none"> ■ Ready to Eat / Ready to Cook食品 ■ 水産加工品 ■ 果物及び野菜 ■ ハチミツ ■ デシ・ギー ■ モッツアレラチーズ ■ 有機卵及び鶏肉 		
医薬品	カテゴリー1		<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオ医薬品 ■ 複雑なジェネリック医薬品 ■ 特許医薬品、または特許期間の切れそうな医薬品 ■ 細胞、または遺伝子治療医薬品 ■ 希少疾病用医薬品 ■ 特殊な薬用空カプセル ■ 賦形剤 	高効率太陽光発電モジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電設備
	カテゴリー2		<ul style="list-style-type: none"> ■ 医薬品原薬 / 重要な出発原料 / 医薬中間体 	白物家電	<ul style="list-style-type: none"> ■ エアコン ■ LED
	カテゴリー3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存薬の別の疾患への適用 ■ 自己免疫薬・抗がん剤・抗糖尿病薬・抗感染薬・心血管治療薬・向精神薬 ■ 体外診断用医療機器 ■ 植物性医薬品 ■ その他インドで生産されていない医薬品 ■ その他承認された医薬品 	特殊鋼	<ul style="list-style-type: none"> ■ めっき鋼 ■ 高強度鋼 ■ 鉄道レール ■ 合金鋼 	

中国トピック

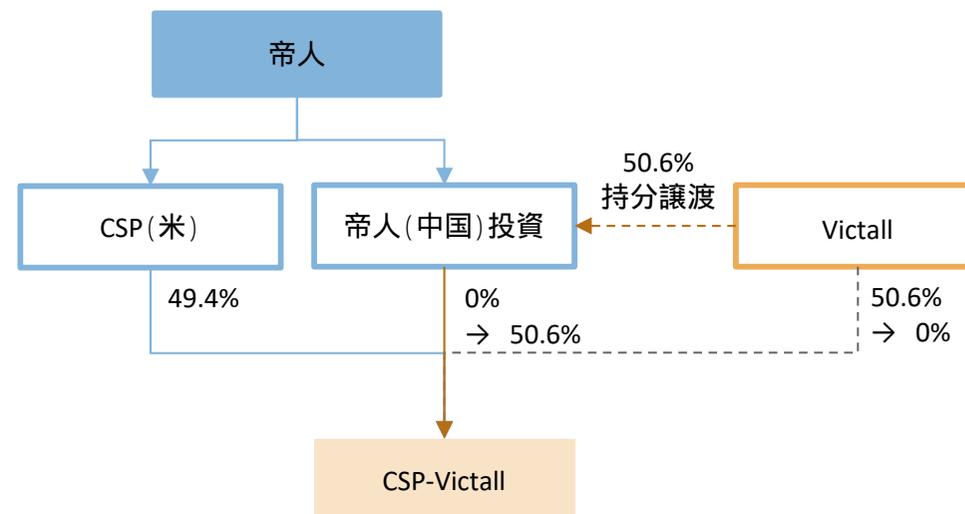
2020年第4四半期版

ケーススタディ - 帝人、自動車向け複合材料の中国合弁会社を完全子会社化

案件概要

- 帝人株式会社(以下「帝人」)は2020年12月15日に、中国子会社の帝人(中国)投資により、自動車向けガラス繊維強化複合材料を手掛ける中国合弁会社のCSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co., Ltd.(中国河北省唐山市、以下「CSP-Victall」)の株式50.6%を取得し、完全子会社化することを発表。
 - CSP Victallは帝人の米国子会社Continental Structural Plastics Holding Corporation(以下「CSP」)が49.4%出資した持分法適用関連会社であった。本件でCSPの合弁相手Qingdao Victall Railway Co., Ltd(中国山東省青島市、以下「Victall」)から持分50.6%を譲渡され、帝人の連結子会社となる。
 - 取得価額は3億870万元(約48億9,000万円)。
- CSP Victallは中国市場向けに、ガラス繊維強化樹脂など複合成形材料の自動車外装部品を販売している。
- 帝人は自動車向け複合成形材料事業をStrategic Focusと位置づけている。本件の完全子会社化で、帝人グループの技術を積極的に導入し生産性を向上させると共に、CSPが開発したEV向けバッテリーボックスをCSP Victallにも製造販売させ、中国のEV市場向け事業拡大を目指している。

本件のストラクチャー



CSP-Victallの企業概要

会社名	賽史品威奧(唐山)結構複合材料有限公司 CSP Victall (Tangshan) Structural Composites Co.,Ltd.
設立年	2015年
本社	中国河北省唐山市
資本金	595 百万元(9,425 百万円)
代表者	孫 漢本 氏
事業内容	ガラス繊維強化複合材料の原材料及び完成品の研究開発、製造販売
株主構造	Victall(50.6%)、CSP(49.4%)
財務データ	(2019年期) 売上高 935百万円、営業利益 475百万円

GCAのアジア拠点と担当者紹介

日本及びアジアの主要都市に経験豊富な人員を配置し、各国におけるM&Aをワンチームでサポートできる体制を構築しております

Mumbai / New Delhi

Sameer Jindal
アジア共同統括責任者 / マネージングディレクター
+91 90 0441 4205
sjindal@gcaglobal.com

Sunil Mehra マネージングディレクター | **松田 博司** エグゼクティブディレクター

Abhishek Gang ディレクター | **Prashant Pawar** ディレクター

Tokyo

東南アジア担当

加藤 良輔
エグゼクティブディレクター
080-5904-0729
rkato@gcakk.com

インド担当

山口 絵理
ディレクター
070-3661-0647
eriyamaguchi@gcakk.com

GCA FAS 東南アジア担当

香取 武志
パートナー
080-4138-2745
tkatori@gcafzas.com

Singapore

埋田 朗
アジア共同統括責任者 / マネージングディレクター
+65-8722-3733
rumeda@gcakk.com

安井 健
ディレクター
+65-9487-1897
kyasui@gcakk.com

Ho Chi Minh

高橋 正康
ディレクター
+84-8-9899-8001
masayasutakahashi@gcakk.com

Shanghai

池田 稔幸
マネージングディレクター
+86-138-1653-4494
toshiyukiikeda@gcakk.com

Taiwan

程 守善
マネージングディレクター
+886-905-903-088
daphnecheng@gcakk.com

留意事項

本プレゼンテーションは、GCA株式会社およびGCAアドバイザーズ株式会社(以下「GCA」又は「弊社」という。)が貴社(以下「貴社」又は「受領者」という。)の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提として作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。GCAならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報(将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。)または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、GCAは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセラー、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。